

特別調査事項

特別調査事項として、「取引先金融機関の貸出姿勢等」及び「TPP（環太平洋経済連携協定）」について聞いたところ、次のような結果となった。

（１）取引先金融機関の貸出姿勢等について

現在の取引先金融機関の貸出態度は、１年前に比べて「厳しくなった」が11.9%で5.3ポイント減少し、３年連続で改善した。

貸出態度が厳しくなったとする理由は、「新規貸出の拒否」(49.4%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」(41.1%)、「融資申込額の減額」(29.1%)、「審査期間の長期化」(24.7%)となっている。

金融機関に期待することは、「経営に役立つ情報提供」(37.1%)が最も多く、次いで「取引先紹介、販路開拓支援」(35.8%)、「事業承継支援」(17.5%)の順となっている。

（２）TPP（環太平洋経済連携協定）の交渉参加について

TPPに参加した場合、「良い影響があると期待」している企業は19.8%、「悪い影響があると懸念」している企業は12.9%、「特に影響なし」とした企業は34.0%、「わからない」とした企業は33.3%であった。

「良い影響があると期待」している企業を業種別にみると、製造業が27.0%と非製造業の15.2%を11.8ポイント上回っている。製造業の中でも、「輸送用機械器具」が最も高く50.0%であった。

TPPに対して期待することまたは懸念することは、「海外製品との競争激化」(20.0%)が最も多く、次いで「海外資本参入で競争激化」(15.0%)であり、懸念する声が上位を占めた。

また、期待する声としては、「海外からの商品等の調達が容易」が14.4%、「海外市場への参入が容易」は11.0%であった。

なお、「現時点では不明」とする企業は52.2%と半数を超えている。

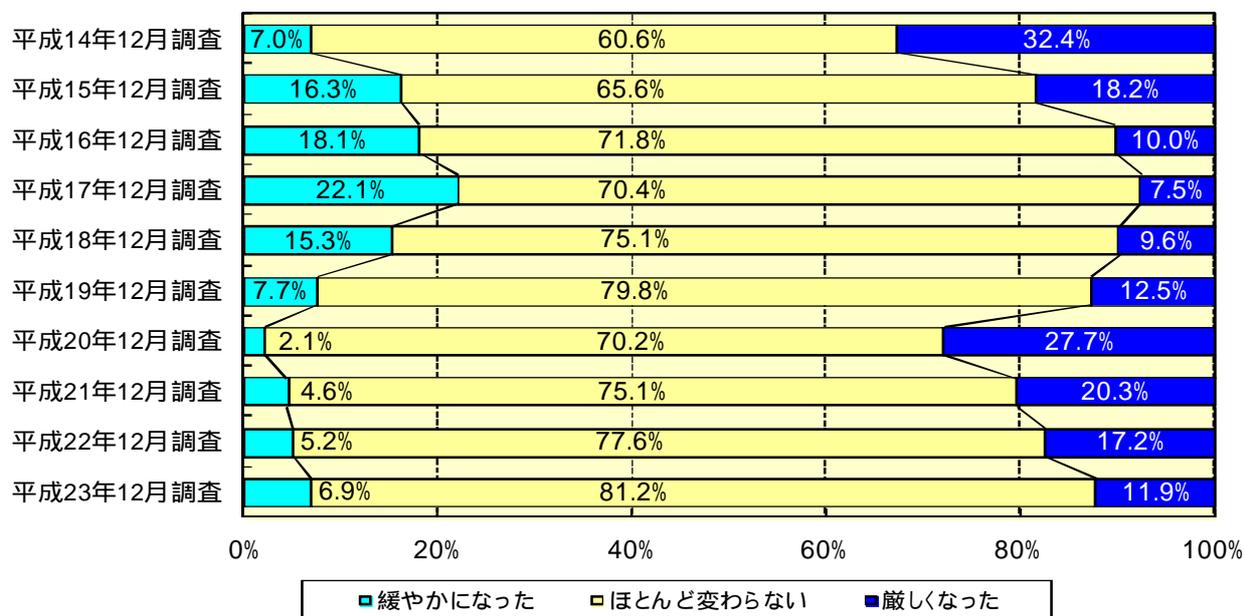
本文中の数値については、グラフ（P21以下）及びアンケート調査集計表（P29以下）を参照してください。

1 「取引先金融機関の貸出姿勢等」について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度 (集計表P44参照)

全体では、81.2%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「厳しくなった」が11.9%で、前年に比べ5.3ポイント減少し3年連続で前年より減少した。
また、「緩やかになった」は6.9%となり、前年より1.7ポイント増加した。

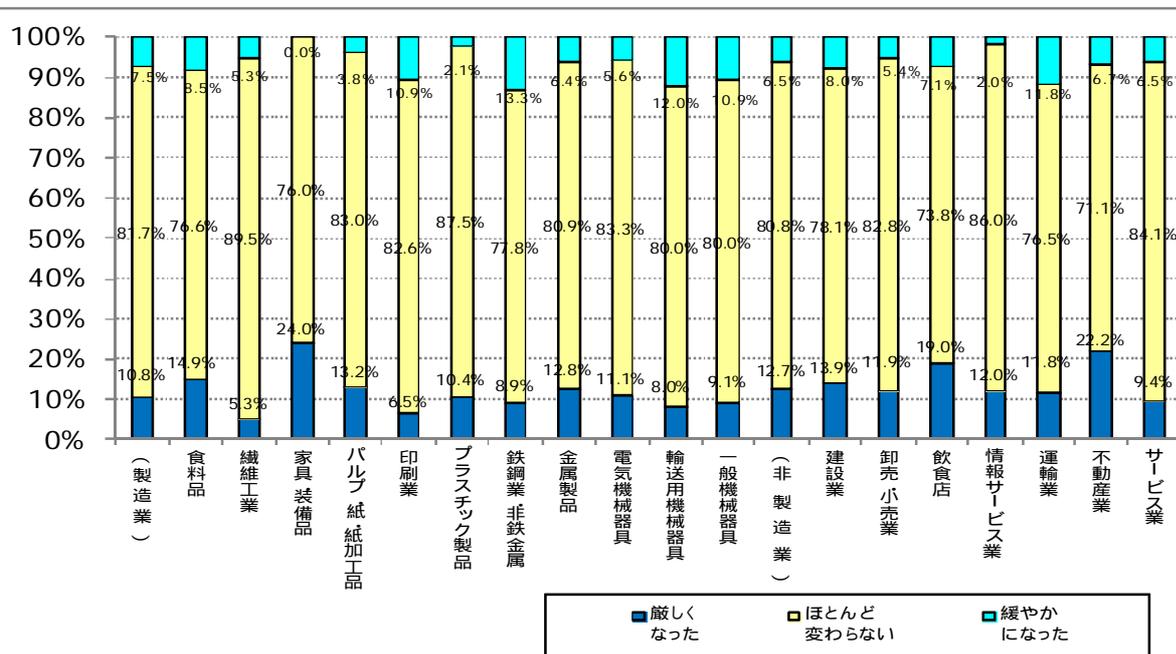
取引先金融機関の貸出態度 (全体)



「厳しくなった」とする企業の割合は、非製造業(12.7%)が製造業(10.8%)よりも1.9ポイント高かった。

業種別にみると、製造業では「家具・装備品」(24.0%)、「食料品」(14.9%)、「パルプ・紙・紙加工品」(13.2%)の順、非製造業では「不動産業」(22.2%)、「飲食店」(19.0%)、「建設業」(13.9%)の順になっている。

取引先金融機関の貸出態度 (業種別)



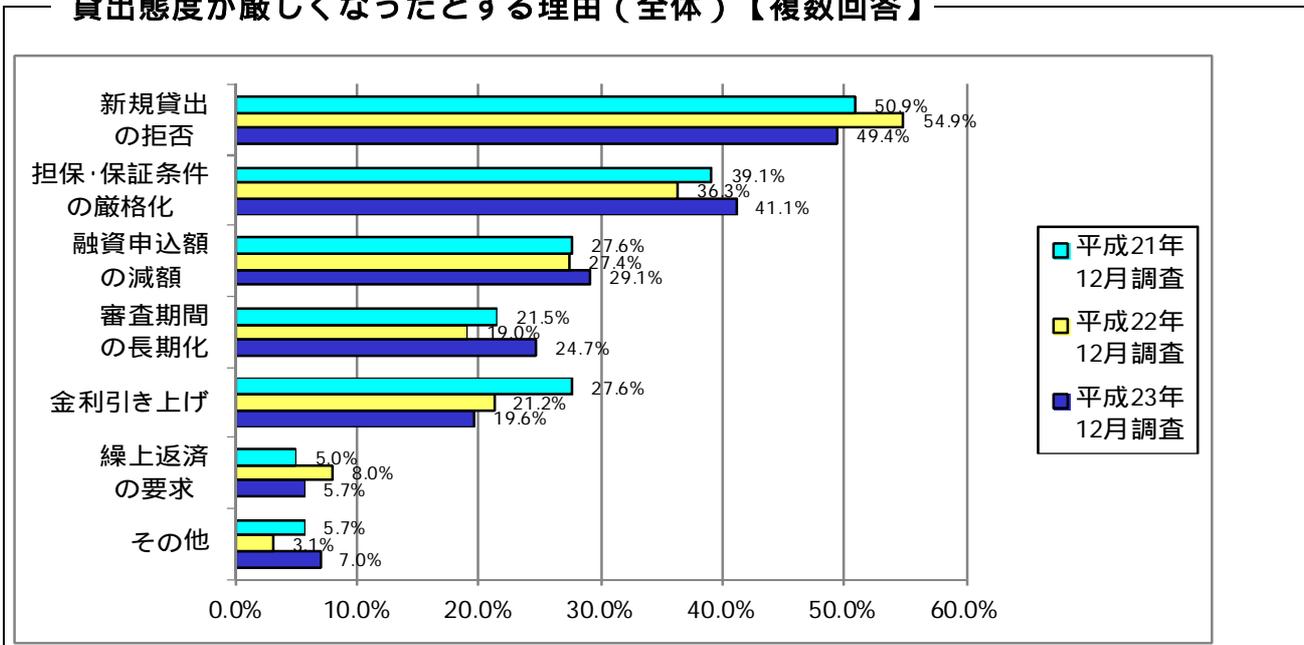
(2) 貸出態度が厳しくなったとする理由【複数回答】 (集計表P45参照)

(1)で、貸出態度が「厳しくなった」と回答した企業に、その理由を聞いたところ、全体では、「新規貸出の拒否」(49.4%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」(41.1%)、「融資申込額の減額」(29.1%)、「審査期間の長期化」(24.7%)の順であった。

前年との比較では、「審査期間の長期化」(5.7ポイント)、「担保・保証条件の厳格化」(4.8ポイント)、「融資申込額の減額」(1.7ポイント)が増加した。

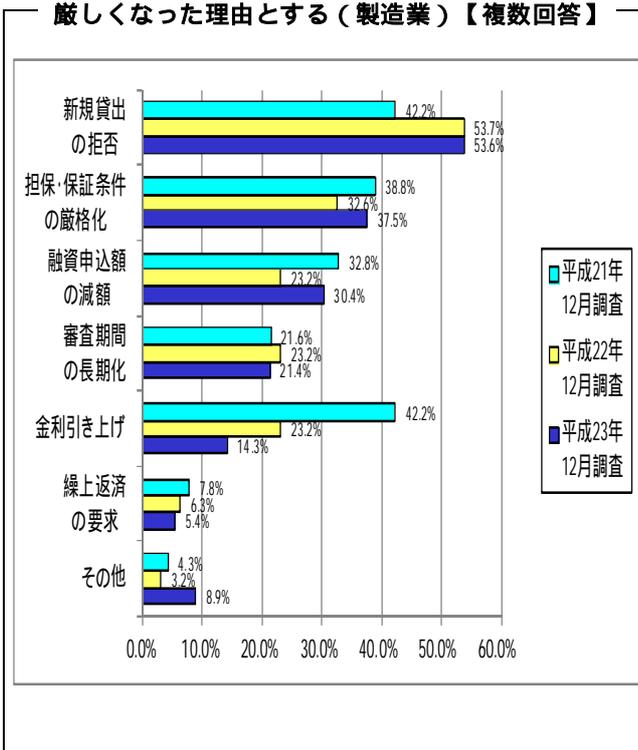
一方、前年より減少したのは「新規貸出の拒否」(5.5ポイント)、「繰上返済の要求」(2.3ポイント)、「金利引き上げ」(1.6ポイント)であった。

貸出態度が厳しくなったとする理由(全体)【複数回答】

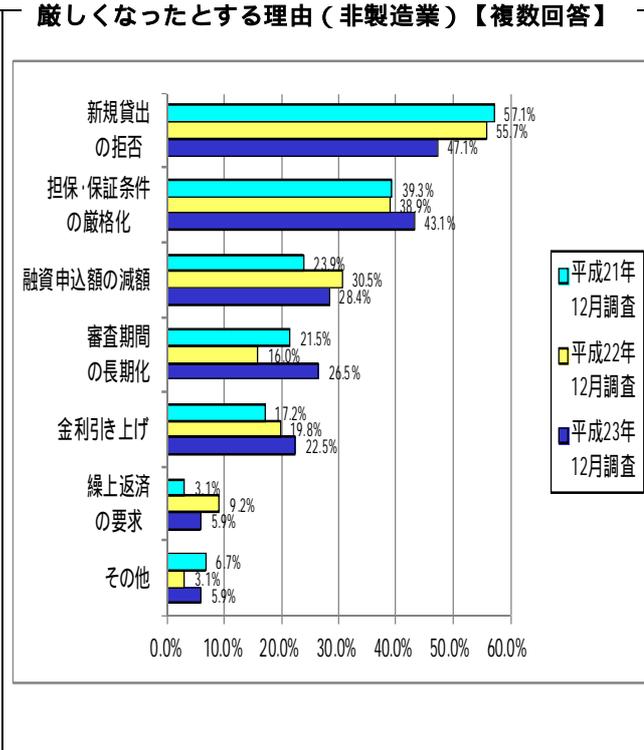


業種別にみると、製造業では「新規貸出の拒否」が53.6%で最も多く、前年より0.1ポイント減少した。「金利引き上げ」は14.3%で前年より8.9ポイント減少した。非製造業では、「新規貸出の拒否」が前年より8.6ポイント減少したものの、47.1%と最も多い。「審査期間の長期化」は26.5%と前年より10.5ポイント増加した。

厳しくなった理由とする(製造業)【複数回答】



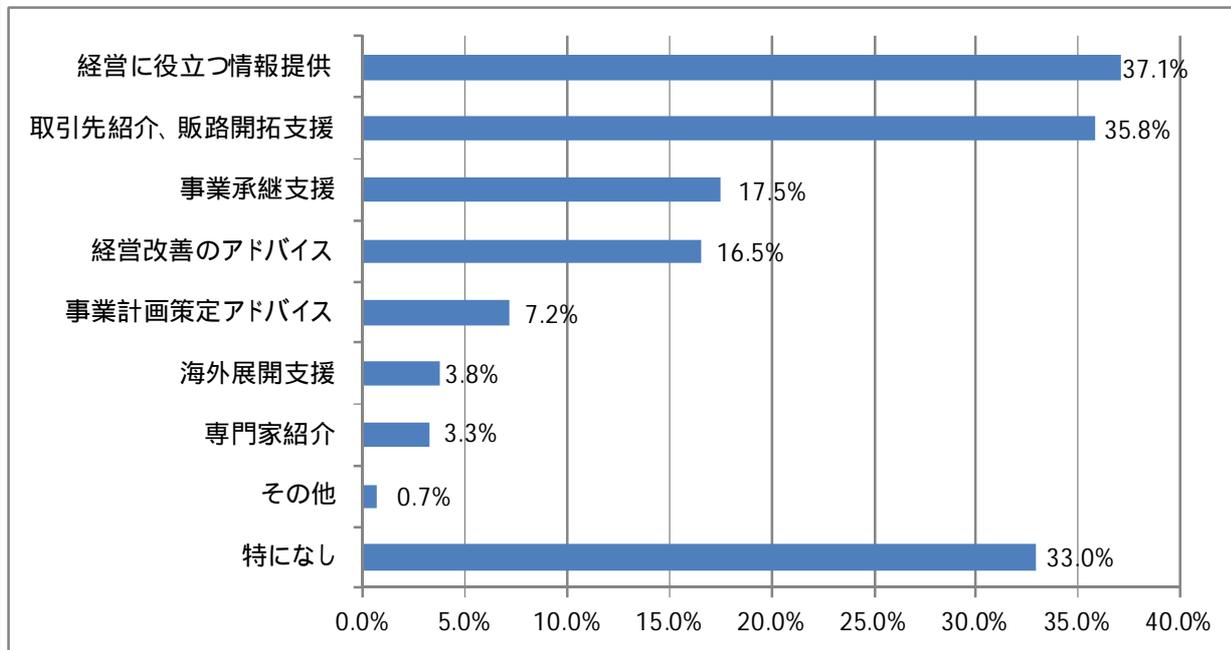
厳しくなった理由とする(非製造業)【複数回答】



(3) 金融機関に期待すること【複数回答】 (集計表P46参照)

融資以外で金融機関に期待することはどのようなことか聞いたところ、「経営に役立つ情報提供」(37.1%)が最も多く、次いで「取引先紹介、販路開拓支援」(35.8%)、「事業承継支援」(17.5%)、「経営改善のアドバイス」(16.5%)の順となっている。また、「特になし」が33.0%であった。

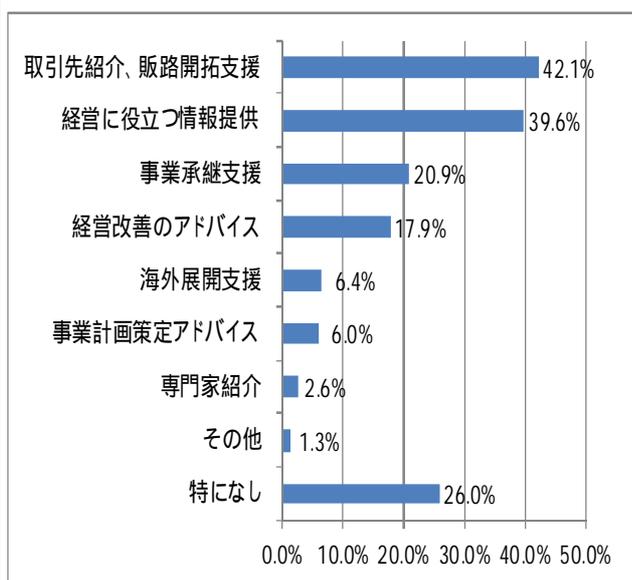
金融機関に期待すること(全体)【複数回答】



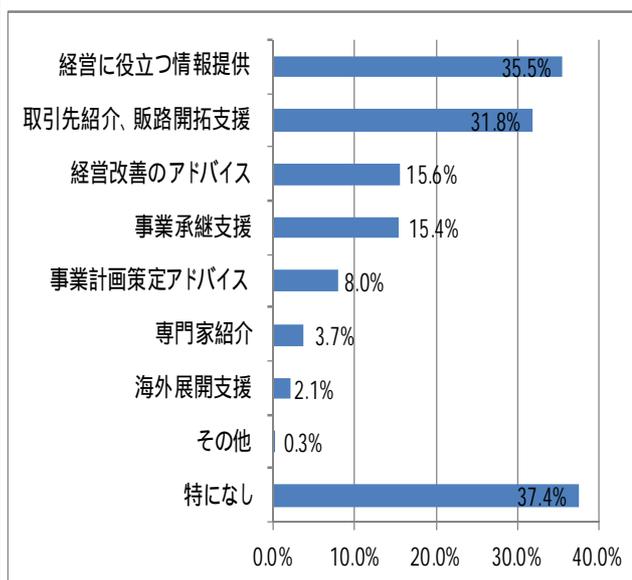
業種別にみると、製造業では「取引先紹介、販路開拓支援」(42.1%)が最も多く、次いで「経営に役立つ情報提供」(39.6%)、「事業承継支援」(20.9%)、「経営改善のアドバイス」(17.9%)の順となっている。

非製造業では「経営に役立つ情報提供」(35.5%)が最も多く、次いで「取引先紹介、販路開拓支援」(31.8%)、「経営改善のアドバイス」(15.6%)、「事業承継支援」(15.4%)の順であった。

期待すること(製造業)【複数回答】



期待すること(非製造業)【複数回答】



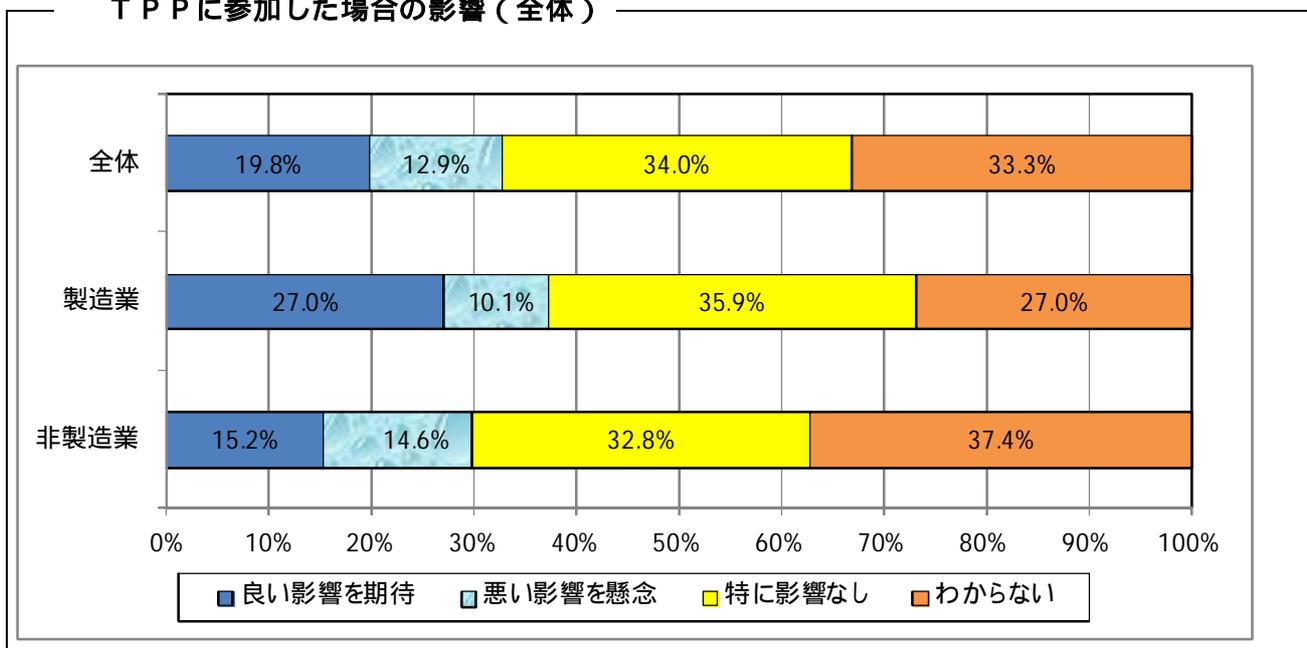
2 TPP（環太平洋経済連携協定）の交渉参加について

（1）TPPに参加した場合の影響（集計表P47参照）

「良い影響があると期待」している企業は19.8%、「悪い影響があると懸念」している企業は12.9%、「特に影響なし」とした企業は34.0%、「わからない」とした企業は33.3%であった。

製造業では27.0%の企業が「良い影響があると期待している」と回答しており、15.2%だった非製造業を大きく上回っている。

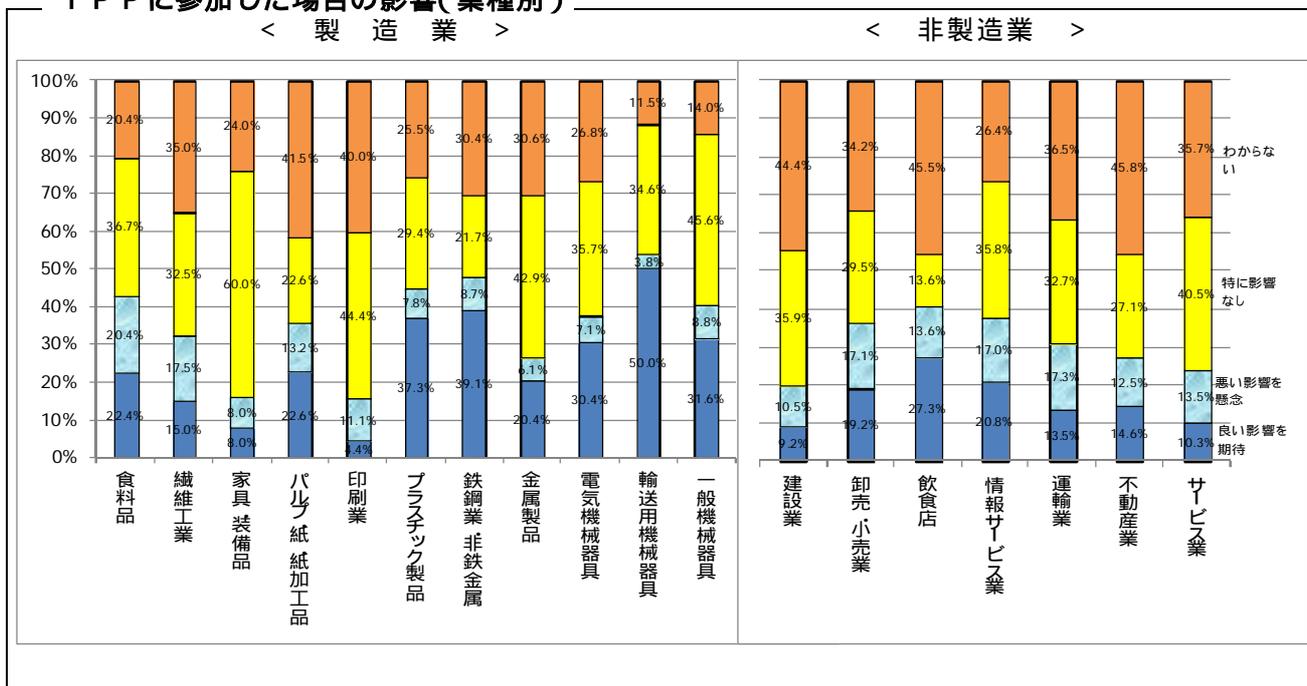
TPPに参加した場合の影響（全体）



業種別にみると、「良い影響があると期待」している企業は、「輸送用機械器具」（50.0%）が最も多く、次いで「鉄鋼業・非鉄金属」（39.1%）、「プラスチック製品」（37.3%）、「一般機械器具」（31.6%）、「電気機械器具」（30.4%）、「飲食店」（27.3%）の順となり製造業が上位を占めた。

一方、「悪い影響があると懸念」している企業は、「食料品」（20.4%）が最も多く、次いで「繊維工業」（17.5%）、「運輸業」（17.3%）、「卸売・小売業」（17.1%）、「情報サービス業」（17.0%）の順であった。

TPPに参加した場合の影響（業種別）



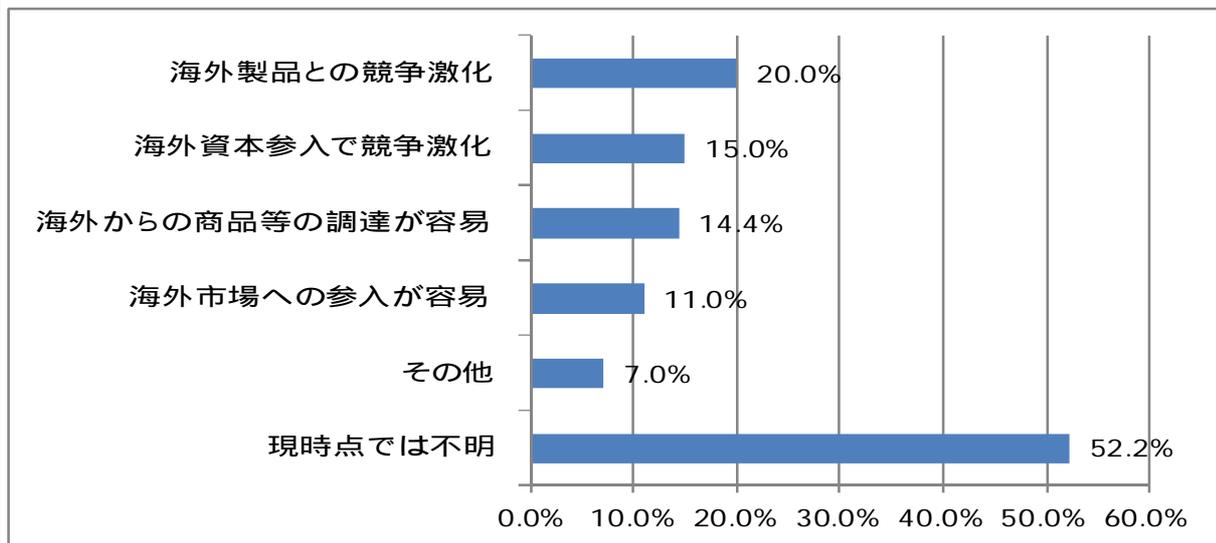
(2) TPP参加で期待または懸念すること【複数回答】 (集計表P48参照)

TPPに対して期待することまたは懸念することは、「海外製品との競争激化」(20.0%)が最も多く、次いで「海外資本参入で競争激化」(15.0%)であり、上位は懸念する項目であった。

また、「海外からの商品等の調達が容易」が14.4%、「海外市場への参入が容易」は11.0%と期待する項目は懸念する項目よりも下位であった。

なお、「現時点では不明」とする企業は52.2%と半数を超えている。

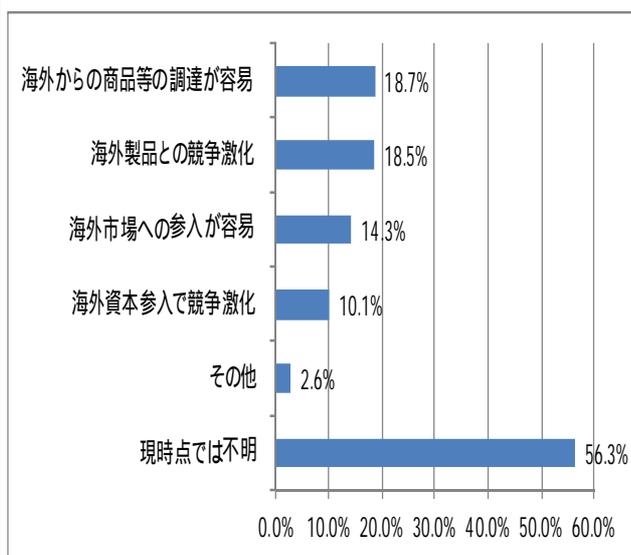
TPP参加で期待または懸念すること(全体)【複数回答】



業種別にみると、製造業では「海外からの商品等の調達が容易」(18.7%)が最も多く、次いで「海外製品との競争激化」(18.5%)、「海外市場への参入が容易」(14.3%)の順となっている。

非製造業では「海外製品との競争激化」(21.2%)が最も多く、次いで「海外資本参入で競争激化」(19.1%)、「海外からの商品等の調達が容易」(10.8%)の順であった。

期待または懸念すること(製造業)【複数回答】



期待または懸念すること(非製造業)【複数回答】

